

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社オプト
【英訳名】	OPT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 工藤 正通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 工藤 正通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	38,244,940	34,760,981	67,624,291
経常利益 (千円)	888,738	4,091,146	1,105,117
四半期(当期)純利益 (千円)	312,135	1,948,538	610,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,336	2,564,061	6,365,523
純資産額 (千円)	19,409,718	19,061,515	25,166,422
総資産額 (千円)	31,893,579	35,755,214	39,656,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.60	69.79	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.37	69.22	20.29
自己資本比率 (%)	56.4	49.7	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,405	3,515,303	609,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,291,478	2,008,138	3,433,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,206	1,876,851	839,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,809,032	10,192,564	10,539,039

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	3.96	20.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

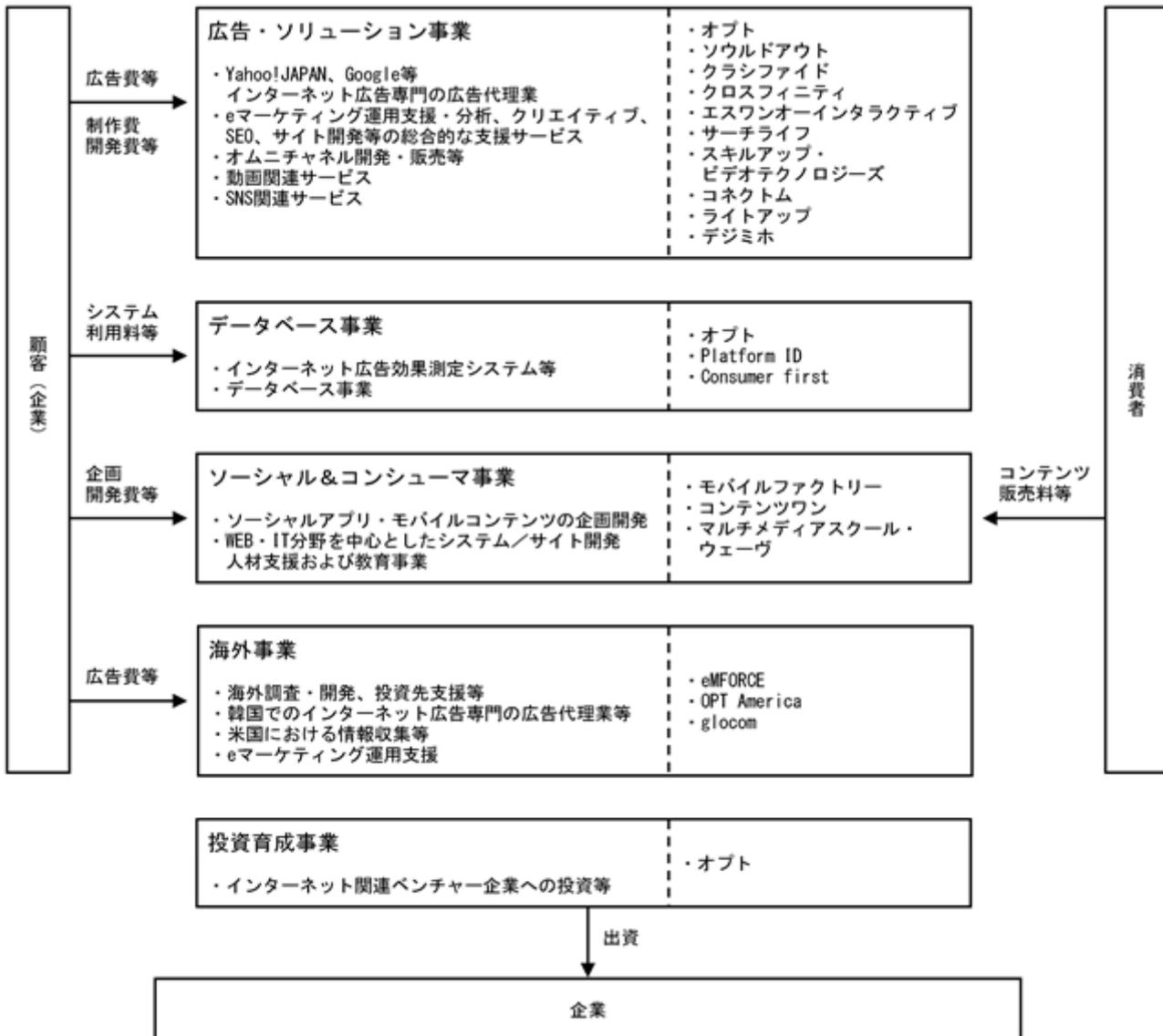
また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告・ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホを連結の範囲に含めております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画関連分野やオムニチャネル等の新分野についても市場成長が急速に顕在化しつつあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は34,760百万円(前年同期間比9.1%減)となり、営業利益4,264百万円(前年同期間比353.1%増)、経常利益4,091百万円(前年同期間比360.3%増)、四半期純利益1,948百万円(前年同期間比524.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 広告・ソリューション事業 >

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社、オムニチャネルソリューションを提供する株式会社コネクトム(新規設立)、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライフを連結の範囲に含め、当第2四半期連結会計期間より、インターネット関連業務全般を手掛ける株式会社ライトアップ及びWEBマーケティングコンサル、コミュニケーションメディア事業を展開する株式会社デジミホの株式を取得したことより連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間においては、ソウルアウト株式会社、株式会社エスワンオーインタラクティブ、及び単体におけるソーシャル広告、動画広告を筆頭に、アドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、オムニチャネルに代表される当社オリジナル商品の拡販に向け、引き続き積極的な人員投資及び開発投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は27,431百万円(前年同期間比17.5%減)、営業損失203百万円(前年同期間は628百万円の営業利益)となりました。

< データベース事業 >

当事業においては、単体でインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロス)」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を第1四半期連結会計期間より引き続き積極的に行った結果、ターゲティング広告市場拡大の影響もあり、業績が好調に推移いたしました。しかしながら、株式会社ホットリンクの連結除外の影響を埋めるには至らず、当事業の売上高は1,076百万円(前年同期間比24.9%減)、営業利益45百万円(前年同期間比69.1%減)と減収減益となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当事業の売上高は1,174百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益73百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc.がインターネット広告の運用事業等を行っております。

当事業の売上高は766百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失117百万円（前年同期間は98百万円の営業損失）となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規投資先への投資実行・継続開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4,654百万円（前年同期比947.2%増）、営業利益4,467百万円（前年同期間は224百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,901百万円減少し、35,755百万円となりました。

これは主に「のれん」が2,346百万円増加したものの、「営業投資有価証券」が6,249百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,203百万円増加し、16,693百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債（流動）」が2,923百万円減少したものの、「長期借入金」が1,379百万円、「未払法人税等」が1,258百万円、「支払手形及び買掛金」が1,037百万円、「短期借入金」が674百万円、「その他（流動負債）」が416百万円、「賞与引当金」が327百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,104百万円減少し、19,061百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が1,274百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,464百万円減少し、「自己株式」が2,930百万円増加したことで、純資産が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より346百万円減少し、10,192百万円となりました。これは投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金が、営業活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,515百万円(前年同期は359百万円)となりました。これは主に、売上債権が904百万円増加したものの、仕入債務が927百万円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益3,720百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,008百万円(前年同期は4,291百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2,866百万円発生したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,130百万円、投資有価証券の取得による支出が1,555百万円、定期預金の預入による支出が778百万円、無形固定資産取得による支出が393百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,876百万円(前年同期は591百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,000百万円発生したものの、自己株式の取得による支出が2,930百万円、配当金の支払による支出が686百万円、長期借入金の返済による支出が221百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,964,000	29,964,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,964,000	29,964,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	37,000	29,964,000	16,995	7,640,700	16,985	2,852,174

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成26年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HIBC株式会社	東京都千代田区平河町二丁目12-2	4,899,200	16.35
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,899,000	16.34
海老根 智仁	神奈川県逗子市	1,436,900	4.79
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3-14 (7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3)	1,070,900	3.57
野内 敦	東京都渋谷区	870,000	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	576,400	1.92
小林 正樹	東京都新宿区	450,800	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	400,000	1.33
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都中央区月島四丁目16-13 (WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND)	342,100	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	325,500	1.08
計	-	15,270,800	50.96

(注) 上記のほか自己株式は4,140,000株(13.81%)あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,821,500	258,215	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,964,000	-	-
総株主の議決権	-	258,215	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	4,140,000	-	4,140,000	13.81
計	-	4,140,000	-	4,140,000	13.81

(注) 平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月25日に公開買付けを終了しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載のとおりであります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,494,000	9,545,125
受取手形及び売掛金	8,929,372	10,268,785
有価証券	1,999,461	1,499,605
営業投資有価証券	9,142,620	2,892,692
たな卸資産	1,711,852	1,124,600
繰延税金資産	69,029	76,066
その他	887,287	947,895
貸倒引当金	162,753	199,880
流動資産合計	32,430,870	25,154,890
固定資産		
有形固定資産	638,241	818,515
無形固定資産		
のれん	212,306	2,558,474
その他	1,019,419	1,432,449
無形固定資産合計	1,231,726	3,990,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,776	4,384,866
その他	2,108,424	2,071,028
貸倒引当金	388,772	665,009
投資その他の資産合計	5,355,429	5,790,885
固定資産合計	7,225,397	10,600,324
資産合計	39,656,268	35,755,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668,648	8,705,870
短期借入金	200,000	874,000
未払法人税等	681,528	1,940,415
繰延税金負債	3,142,150	218,838
賞与引当金	259,215	586,374
その他	1,946,981	2,363,694
流動負債合計	13,898,523	14,689,193
固定負債		
長期借入金	55,552	1,434,986
退職給付引当金	127,819	133,401
繰延税金負債	39,963	49,346
資産除去債務	127,815	142,345
その他	240,171	244,426
固定負債合計	591,322	2,004,505
負債合計	14,489,845	16,693,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,617,986	7,640,700
資本剰余金	7,712,346	7,735,046
利益剰余金	3,072,641	4,347,379
自己株式	217,646	3,148,046
株主資本合計	18,185,328	16,575,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417,587	952,632
為替換算調整勘定	333,517	224,986
その他の包括利益累計額合計	5,751,105	1,177,618
新株予約権	39,798	6,836
少数株主持分	1,190,189	1,301,979
純資産合計	25,166,422	19,061,515
負債純資産合計	39,656,268	35,755,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,244,940	34,760,981
売上原価	32,089,908	24,554,236
売上総利益	6,155,032	10,206,744
販売費及び一般管理費	1 5,213,753	1 5,941,853
営業利益	941,278	4,264,890
営業外収益		
受取利息	16,483	13,275
受取配当金	40	42
投資事業組合運用益	55,536	-
その他	21,150	29,387
営業外収益合計	93,211	42,705
営業外費用		
支払利息	7,483	8,102
投資事業組合運用損	-	47,925
持分法による投資損失	81,822	123,698
その他	56,444	36,724
営業外費用合計	145,750	216,450
経常利益	888,738	4,091,146
特別利益		
持分変動利益	8,897	55,292
投資有価証券売却益	30,723	57,590
新株予約権戻入益	22,228	21,011
特別利益合計	61,849	133,893
特別損失		
固定資産除却損	5,077	70,625
減損損失	27,194	24,051
投資有価証券評価損	58,238	114,869
貸倒引当金繰入額	-	276,212
その他	5,075	18,687
特別損失合計	95,586	504,446
税金等調整前四半期純利益	855,002	3,720,593
法人税等	432,227	1,710,201
少数株主損益調整前四半期純利益	422,774	2,010,392
少数株主利益	110,639	61,853
四半期純利益	312,135	1,948,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,774	2,010,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,807	4,464,955
為替換算調整勘定	2,100	114,348
持分法適用会社に対する持分相当額	35,469	4,850
その他の包括利益合計	50,438	4,574,453
四半期包括利益	372,336	2,564,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,245	2,624,948
少数株主に係る四半期包括利益	119,090	60,887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855,002	3,720,593
減価償却費	306,007	288,445
のれん償却額	84,966	119,610
投資事業組合運用損益(は益)	55,536	47,925
投資有価証券評価損益(は益)	58,238	114,869
投資有価証券売却損益(は益)	26,348	57,590
持分法による投資損益(は益)	81,822	123,698
減損損失	27,194	24,051
固定資産除却損	5,077	70,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,189	299,864
賞与引当金の増減額(は減少)	1,229	299,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,865	5,454
受取利息及び受取配当金	16,524	13,317
支払利息	7,483	8,102
売上債権の増減額(は増加)	3,221,407	904,512
営業投資有価証券の増減額(は増加)	173,958	928,975
仕入債務の増減額(は減少)	3,721,884	927,705
未払消費税等の増減額(は減少)	186,505	162,501
その他	253,641	190,626
小計	581,001	4,117,757
利息及び配当金の受取額	20,469	16,812
利息の支払額	7,060	7,401
法人税等の支払額	288,948	622,482
法人税等の還付額	53,942	10,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,405	3,515,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,278,459	778,750
定期預金の払戻による収入	217,320	2,866,373
有形固定資産の取得による支出	63,456	102,027
無形固定資産の取得による支出	380,621	393,682
資産除去債務の履行による支出	24,420	8,384
投資有価証券の取得による支出	2,288,533	1,555,373
投資有価証券の売却による収入	654,130	150,798
投資有価証券の払戻による収入	47,923	8,088
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,130,050
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	59,674
敷金及び保証金の差入による支出	144,819	13,724
敷金及び保証金の返還による収入	51,316	30,644
貸付けによる支出	57,256	145,424
貸付金の回収による収入	1,496	2,363
その他	26,096	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,291,478	2,008,138

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,471	20,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	38,774	221,728
株式の発行による収入	17,223	33,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,693	26,477
自己株式の取得による支出	-	2,930,400
配当金の支払額	540,342	686,598
少数株主への配当金の支払額	26,273	25,079
その他	4,182	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,206	1,876,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,684	40,616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,490,594	410,303
現金及び現金同等物の期首残高	14,256,038	10,539,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,587	63,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,809,032	110,192,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	- 千円	5,106千円
仕掛品	59,011千円	111,781千円
原材料及び貯蔵品	12,840千円	7,712千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	2,351,818千円	2,739,666千円
賞与引当金繰入額	199,671千円	520,259千円
貸倒引当金繰入額	1,116千円	35,327千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	12,388,594千円	9,545,125千円
有価証券	- 千円	1,499,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,551,894千円	822,692千円
預入期間が3か月を超える定期積金	27,668千円	29,473千円
現金及び現金同等物	9,809,032千円	10,192,564千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,558	3,700	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年12月31日現在の株主に対し、平成25年1月1日付けをもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しており、創業20周年の記念配当2,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	692,639	23.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、東証一部への市場変更の記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,930,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,148,046千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユー ション事 業	デー タ ベース事 業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,267,552	1,302,336	1,132,498	2,098,078	444,475	38,244,940	-	38,244,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	130,772	18,955	-	-	149,860	149,860	-
計	33,267,684	1,433,109	1,151,453	2,098,078	444,475	38,394,801	149,860	38,244,940
セグメント利益又は損 失()	628,975	146,909	36,831	98,334	224,314	938,696	2,582	941,278

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,582千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユース ション事 業	デー タ ベース事 業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,431,087	883,484	1,157,092	634,557	4,654,759	34,760,981	-	34,760,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	193,352	17,166	132,108	-	342,815	342,815	-
計	27,431,275	1,076,837	1,174,258	766,666	4,654,759	35,103,796	342,815	34,760,981
セグメント利益又は損 失()	203,936	45,324	73,381	117,366	4,467,292	4,264,695	195	4,264,890

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額195千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し、連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,777千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円60銭	69円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,135	1,948,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,135	1,948,538
普通株式の期中平均株式数(株)	29,446,179	27,920,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円37銭	69円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,336	20
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(4,336)	(20)
普通株式増加数(株)	238,436	230,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。